

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市 II-1

### (1)民間委託

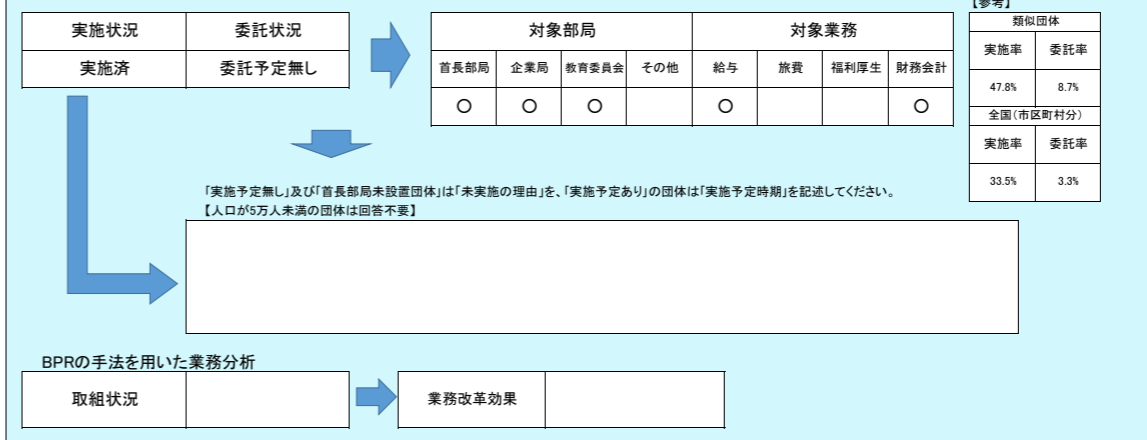
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転	○	市長、議長の運転業務については現在、技能労働者を雇用しており定年退職までは現状どおり直営かつ専任職員となるが、その後については委託による対応も含めて検討中である。	88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



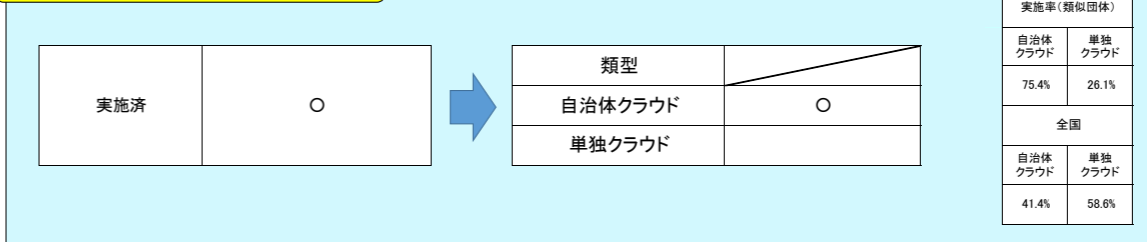
### (4)庶務業務の集約化



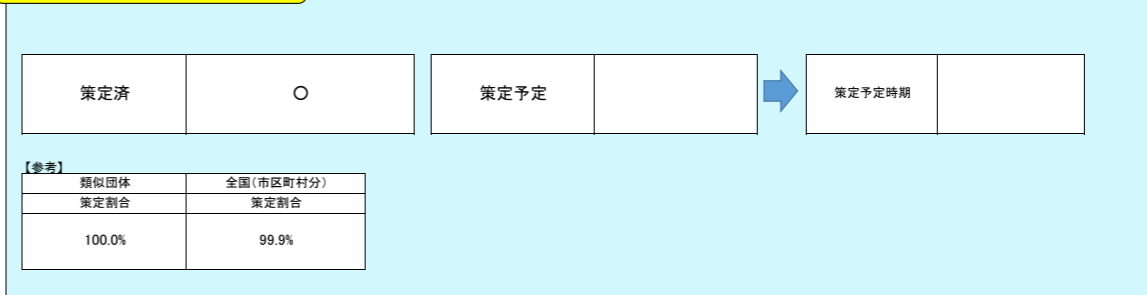
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	47.2%	48.4%
プール	1	0	0.0%	ほぼ包括委託	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	43.6%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	費用削減効果が見込めないため、一部の業務のみ委託。	0		25.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	一時貸付のため直営	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	費用削減効果が見込めない。	0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	人員費が低く抑えられると専門的知識を持った職員(図書)が働きにくくなりサービスの低下につながるため、指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	1	指定管理者制度を導入しない方針に決定した。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、自然科学館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうかが検討している。	16.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の改修等)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	費用削減効果が見込めないため。	9	費用削減効果が見込めないため。	29.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

